

全体貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

【様式第1号】

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,326,807	固定負債	4,405,509
有形固定資産	14,923,998	地方債	4,035,550
事業用資産	8,276,225	長期未払金	-
土地	1,404,207	退職手当引当金	310,550
立木竹	1,398,785	損失補償等引当金	-
建物	15,120,023	その他	59,409
建物減価償却累計額	-9,698,463	流動負債	587,265
工作物	524,913	1年内償還予定地方債	498,213
工作物減価償却累計額	-473,240	未払金	20,012
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	55,589
航空機	-	預り金	13,452
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	6,429,242		
土地	3		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,307,106		
工作物減価償却累計額	-14,986,963		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	109,095		
物品	1,973,274		
物品減価償却累計額	-1,754,743		
無形固定資産	10,912		
ソフトウェア	10,881		
その他	30		
投資その他の資産	2,391,896		
投資及び出資金	641,252		
有価証券	10,715		
出資金	94,136		
その他	536,401		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	28,263		
長期貸付金	-		
基金	1,725,778		
減債基金	310,030		
その他	1,415,748		
徴収不能引当金	-3,397		
流動資産	1,087,717		
現金預金	223,734		
未収金	70,489		
短期貸付金	-		
基金	793,034		
財政調整基金	793,034		
減債基金	-		
棚卸資産	1,035		
その他	-		
徴収不能引当金	-576		
負債合計		負債合計	4,992,774
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	18,094,974
		余剰分(不足分)	-4,673,225
		他団体出資等分	-
資産合計	18,414,523	純資産合計	13,421,749
		負債及び純資産合計	18,414,523

全体行政コスト計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	5,221,764
業務費用	3,098,593
人件費	1,000,171
職員給与費	903,941
賞与等引当金繰入額	15,564
退職手当引当金繰入額	-
その他	80,667
物件費等	2,022,963
物件費	1,060,354
維持補修費	78,724
減価償却費	883,666
その他	219
その他の業務費用	75,459
支払利息	43,195
徴収不能引当金繰入額	1,945
その他	30,319
移転費用	2,123,171
補助金等	931,605
社会保障給付	1,189,318
他会計への繰出金	-
その他	2,248
経常収益	650,781
使用料及び手数料	418,937
その他	231,844
純経常行政コスト	4,570,983
【純行政コスト】	
臨時損失	8,061
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8,061
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	4,187
資産売却益	4,187
その他	-
純行政コスト	4,574,856

全体純資産変動計算書

自平成29年4月1日
至平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,769,773	18,704,874	-4,935,101	-
純行政コスト(△)	-4,574,856		-4,574,856	-
財源	4,041,435		4,041,435	-
税収等	3,399,484		3,399,484	-
国県等補助金	641,950		641,950	-
本年度差額	-533,421		-533,421	-
固定資産等の変動(内部変動)		-750,765	750,765	
有形固定資産等の増加		144,245	-144,245	
有形固定資産等の減少		-891,388	891,388	
貸付金・基金等の増加		39,303	-39,303	
貸付金・基金等の減少		-42,925	42,925	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等				
その他	185,397	140,866	44,532	
本年度純資産変動額	-348,024	-609,900	261,875	-
本年度末純資産残高	13,421,749	18,094,974	-4,673,225	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自平成29年4月 1日
至平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,404,259
業務費用支出	2,281,133
人件費支出	991,440
物件費等支出	1,055,646
支払利息支出	43,195
その他の支出	190,852
移転費用支出	2,123,126
補助金等支出	931,605
社会保障給付支出	1,189,318
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,203
業務収入	4,579,958
税込等収入	3,128,786
国県等補助金収入	875,979
使用料及び手数料収入	468,139
その他の収入	107,054
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支合計	175,698
【投資活動収支】	
投資活動支出	181,366
公共施設等整備費支出	145,502
基金積立金支出	20,864
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	15,000
その他の支出	-
投資活動収入	47,034
国県等補助金収入	10,063
基金取崩収入	16,108
貸付金元金回収収入	15,000
資産売却収入	5,864
その他の収入	-
投資活動収支合計	-134,332
【財務活動収支】	
財務活動支出	454,992
地方債償還支出	454,992
その他の支出	-
財務活動収入	466,365
地方債発行収入	466,365
その他の収入	-
財務活動収支合計	11,373
本年度資金収支額	52,739
前年度末資金残高	160,403
本年度末資金残高	213,143
前年度末歳計外現金残高	10,821
本年度歳計外現金増減額	-230
本年度末歳計外現金残高	10,592
本年度末現金預金残高	223,734

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D) = (A) + (B) - (C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度末償却額 (F)	差引本年度末残高 (G) = (D) - (E)
事業用資産	18,418,276	56,740	27,087	18,447,928	10,171,703	395,454	8,276,225
土地	1,406,479		2,272	1,404,207			1,404,207
立木竹	1,398,785			1,398,785			1,398,785
建物	15,089,262	45,584	14,823	15,120,023	9,698,463	389,742	5,421,560
工作物	523,749	11,156	9,992	524,913	473,240	5,712	51,672
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定							
インフラ資産	21,389,910	26,295		21,416,205	14,986,963	417,225	6,429,242
土地	3			3			3
建物							
工作物	21,306,372	734		21,307,106	14,986,963	417,225	6,320,144
その他							
建設仮勘定	83,535	25,560		109,095			109,095
物品	1,962,778	59,482	48,988	1,973,273	1,754,743	67,499	218,530
合計	41,770,964	142,517	76,075	41,837,406	26,913,409	880,179	14,923,998

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	758,888				758,888	758,888
減債基金	310,030				310,030	310,030
公有財産整備基金	833,379				833,379	833,379
ふるさと活性化基金	98,008				98,008	98,008
ふるさと納税基金	11,765				11,765	11,765
青少年健全育成基金	20,292				20,292	20,292
地域福祉基金	167,828				167,828	167,828
酪農振興資金貸付基金	1,816			3,678	5,494	5,494
新規就農者経営開始基金	14,337			11,068	25,405	25,405
土地開発基金	148,039			60,000	208,039	208,039
国民健康保険事業特別基金	34,146				34,146	34,146
介護給付費準備基金	45,539				45,539	45,539
合計	2,444,066			74,746	2,518,812	2,518,812

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考)貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
省略		
合計		

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
省略		
合計		

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		財政融資資金・旧郵政公社資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定							うち共同発行債	うち住民公募債	
通常分	2,355,335	277,617	2,230,717	91,618	33,000	0	0	0	0	0
一般公共事業	11,023	6,047	11,023			0				
公営住宅建設	370,172	52,532	370,172			0				
災害復旧	7,305	1,925	7,305			0				
教育・福祉施設	182,768	28,547	149,768		33,000	0				
一般単独事業	90,409	9,455	0	90,409		0				
その他	1,693,658	179,111	1,692,449	1,209		0				
特別分	1,496,689	111,566	1,356,729	114,860	0	25,100	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,486,502	108,562	1,346,542	114,860		25,100				
減税補てん債	10,187	3,004	10,187			0				
退職手当債	0		0			0				
その他	0		0			0				
公営事業会計分	681,738	109,030	437,543	116,236	127,959	0	0	0	0	0
合計	4,533,762	498,213	4,024,989	322,714	160,959	25,100	0	0	0	0
下水道事業	377,567	69,008	135,773	115,835	125,959					
病院事業	304,171	40,022	301,770	401	2,000					

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	55,977	399,350,930		55,977	399,350,930
退職手当引当金	477,430	3,559,622,252		477,430	3,559,622,252
徴収不能引当金	△ 3,321	73,274,108		△ 3,321	73,274,108
合計	530,086	4,032,247,290		530,086	4,032,247,290

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,533,762	3,868,963	238,588	202,935	5,070	174,504	17,639	26,063	

一般会計	3,572,920	154,845	82,864	0	19,617	17,639	4,139	
下水道事業	161,583	79,919	120,071	5,070	4,725		6,199	
病院事業	134,460	3,824			150,162		15,725	

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以下	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,533,762	505,713	505,531	496,108	480,328	438,989	1,541,459	453,916	111,718	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	223,734
合計	223,734

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物(事業用資産)…3年～50年

工作物(事業用資産)…10年～45年

工作物(インフラ資産)…50年～60年

物品…3年～15年

② 無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、病院事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 84,561千円

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。